

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

2022年6月30日

宮崎市大字赤江975番地1
宮交ビルマネジメント株式会社

(単位: 千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|---------------|---------|----------------|---------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 流動資産 | 414,797 | 流動負債 | 156,264 |
| 現金及び預金 | 282,178 | 買掛金 | 3,969 |
| 受取手形 | 2,329 | 未払金 | 11,297 |
| 売掛金 | 116,214 | 未払費用 | 52,427 |
| 未収金 | 2,546 | 未払法人税等 | 14,229 |
| 貯蔵品 | 8,860 | 未払事業所税 | 500 |
| 前払費用 | 3,269 | 未払消費税 | 15,613 |
| その他の流動資産 | 68 | 預り金 | 45,991 |
| 貸倒引当金 | △ 670 | 賞与引当金 | 11,451 |
| | | リース債務 | 783 |
| | | | |
| 固定資産 | 190,035 | 固定負債 | 164,052 |
| 有形固定資産 | 155,017 | 長期借入金 | 120,000 |
| 建物 | 91,997 | 退職給付引当金 | 32,211 |
| 建物附属設備 | 4,212 | リース債務 | 1,240 |
| 構築物 | 4,894 | 資産除去債務 | 10,600 |
| 機械器具 | 27,744 | | |
| 車両運搬具 | 6,016 | 負債合計 | 320,316 |
| 什器備品 | 6,127 | | |
| リース資産 | 12,000 | 【純資産の部】 | |
| 土地 | 2,024 | 株主資本 | 285,478 |
| | | 資本金 | 10,000 |
| 無形固定資産 | 1,042 | 資本剰余金 | 50,000 |
| 電話加入権 | 1,042 | 資本準備金 | 50,000 |
| ソフトウェア | 0 | 利益剰余金 | 225,478 |
| 投資その他の資産 | 33,975 | 利益準備金 | 2,500 |
| 投資有価証券 | 9,397 | その他利益剰余金 | 222,978 |
| 出資金 | 520 | 繰越利益剰余金 | 222,978 |
| 破産更生債権等 | 177 | | |
| 繰延税金資産 | 20,603 | 評価・換算差額等 | △ 963 |
| その他の投資 | 3,454 | 有価証券評価差額金 | △ 963 |
| 貸倒引当金 | △ 177 | | |
| | | 純資産合計 | 284,515 |
| | | | |
| 資産合計 | 604,832 | 負債・純資産合計 | 604,832 |

(個別注記表)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 時 価 の あ る も の …… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)
- ② 時 価 の な い も の …… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯 蔵 品 …… 最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有 形 固 定 資 産 …… 定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く。)並びに2016年(リース資産を除く)4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用している。
- ② 無 形 固 定 資 産 …… 定額法を採用している。
(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
- ③ リ ー ス 資 産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸 倒 引 当 金 …… 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個別の債権回収可能性を勘案し計上している。
- ② 賞 与 引 当 金 …… 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担分を計上している。
- ③ 退 職 給 付 引 当 金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額等期末において発生していると認められる額を計上している。
なお、簡便法によって退職給付債務の金額は当期末自己都合要支給額としている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

2. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な項目は次のとおりである。

繰延税金資産

| | |
|----------------|-----------|
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 3,923 千円 |
| 退職給付引当金 | 11,036 千円 |
| 未払事業所税 | 171 千円 |
| 未払事業税 | 1,190 千円 |
| 未払費用法定福利 | 604 千円 |
| 貸倒引当金 | 47 千円 |
| 資産除去債務 | 3,632 千円 |
| 繰越欠損金 | 0 千円 |
| 繰延税金資産合計 | 20,603 千円 |

繰延税金負債

| | |
|--------------|------|
| その他有価証券評価差額金 | 0 千円 |
| 繰延税金負債合計 | 0 千円 |

繰延税金資産純額 20,603 千円

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 507,803 千円

(2) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

| | |
|-----|-----------|
| 建 物 | 15,973 千円 |
| 土 地 | 12,000 千円 |
| 合計 | 27,973 千円 |

上記物件について、宮交ホールディングス㈱の金融機関からの借入金 10,465,914千円に対し、担保に供している。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 株式数(株) | 増加株式数(株) | 減少株式数(株) | 当事業年度期末 株式数(株) |
|-------|-------------------|----------|----------|-------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 700 | — | — | 700 |
| 合計 | 700 | — | — | 700 |

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-------------------|-------|----------------|------------------|-----------|-----------|
| 令和4年3月31日 取締役会 | 普通株式 | 190,000 | 271,428.571 | 令和3年9月30日 | 令和4年3月31日 |

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 406,450 円
(2) 1株当たり当期純利益 75,711円51 銭

6. 当期純損益金額

当期純利益 52,998千円

7. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

8. その他の注記

(1) 株主資本等変動計算書に関する注記

株主資本等変動計算書の表示に関する会計基準

「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準6号 2005年12月17日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号 2005年12月27日)を適用している。

(2) 資産除去債務に関する注記

当社は、本社事務所及びその敷地について、土地及び建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており賃借期間終了後に既存建物および当社が建築した建物も含めて解体する義務を有しているため、契約及び法律上の義務に関して資産除去債務を計上している。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は契約から5年間、割引率は1.049%を採用している。

9. 企業連結に関する注記

当社は、宮交ホールディングス株式会社の連結子会社である宮崎交通株式会社の熱源センター事業を会社分割(吸収分割)により承継することに関する吸収分割契約を2021年1月25日付で締結し、2021年4月1日付で承継した。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業内容

宮崎交通株式会社 熱源センター事業

(2) 企業統合日

2021年4月1日

(3) 企業結合の法定形式

宮崎交通株式会社を吸収分割会社とし、宮交ビルマネジメント株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) その他取引の概要に関する事項

当該吸収分割は、グループ内に存在する施設管理部門を統合し、一つの企業とすることでワンストップサービスを可能とし、総合ビルマネジメント会社としてサービス機能と営業力強化、業界内での競争力を高め、情報スキルを平準化することを目的としている。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する摘要指針」に基づき、共通支配下の取引として処理している。